



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 TDCソフト株式会社
コード番号 4687 URL <https://www.tdc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 裕嘉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 大垣 剛
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

上場取引所 東

TEL 03-6730-8111

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	39,698	12.6	3,807	10.1	4,253	14.5	3,089	24.1
2023年3月期	35,242	14.0	3,458	16.6	3,714	20.5	2,490	20.4

(注) 包括利益 2024年3月期 3,405百万円 (33.1%) 2023年3月期 2,557百万円 (18.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	64.90		17.7	17.6	9.6
2023年3月期	52.17		15.7	16.9	9.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(注) 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	25,505	18,477	72.4	392.16
2023年3月期	22,771	16,409	72.1	344.24

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,477百万円 2023年3月期 16,409百万円

(注) 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,022	296	1,357	13,378
2023年3月期	1,951	354	1,440	12,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		15.00		30.00	45.00	1,089	43.1	6.8
2024年3月期		0.00		48.00	48.00	1,148	37.0	6.5
2025年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00		36.6	

(注) 1. 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。

2. 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳記念配当15円00銭(創業60周年記念の記念配当)

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,460	8.5	1,950	4.9	2,050	6.2	1,377	5.1	29.23
通期	43,000	8.3	4,300	12.9	4,600	8.1	3,090	0.0	65.58

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	50,227,200 株	2023年3月期	50,227,200 株
期末自己株式数	2024年3月期	3,110,158 株	2023年3月期	2,556,878 株
期中平均株式数	2024年3月期	47,603,615 株	2023年3月期	47,734,019 株

(注) 1. 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
 2. 期末自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年3月期722,000株、2023年3月期738,800株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期724,479株、2023年3月期740,812株)

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,902	12.7	3,592	9.9	4,028	17.6	2,941	27.4
2023年3月期	32,739	11.9	3,269	16.8	3,427	18.0	2,309	18.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	61.80	
2023年3月期	96.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	24,045	17,489	72.7	371.19
2023年3月期	21,492	15,568	72.4	653.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,489百万円 2023年3月期 15,568百万円

(注) 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) サステナビリティへの取り組み	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな景気回復の動きがみられるものの、世界的な地政学リスクの長期化や金利政策の経済への影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、企業の競争力強化やクラウドへの移行などでデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）へのシステム投資が堅調な状況が継続しており、引き続き市場規模の拡大が見込まれます。

このような環境の中で当社グループは2025年3月までを計画期間とする中期経営計画「Shift to the Smart SI Plus」を策定し、市場や社会の潜在ニーズを捉えた付加価値の高いITサービスを基本コンセプトとした次世代型のシステムインテグレーション(以下、SI)事業へと進化することをビジョンに掲げ企業活動を推進しております。

このビジョンを実現するために、当社グループは三つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進しております。

二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図る施策を推進しております。

三つ目の「事業領域の拡大」では、顧客のデジタル変革を戦略策定からサポートするコンサルティング事業、多様な顧客のITニーズに対応するサービス・製品等の販売事業、そして開発からスタートして運用・保守まで集約したマネージドサービスの提供等、SI事業のコモディティ領域への事業拡大へ向けた施策を推進しております。

当期は、中期経営計画『Shift to the Smart SI Plus』に基づく取り組みを推進し、外部環境変化への柔軟な対応や、推進上の諸課題に確実に対応・改善を図ることを方針として参りました。主な取り組みは以下のとおりです。

① 基本戦略「高付加価値SIサービスの追求」に関する取り組み

当社は、顧客の価値創造ニーズに応える高付加価値SIサービスを拡大するために、今後の社会やビジネスに大きなインパクトをもたらすテクノロジーを注力分野として見定め、人材育成や事業開発を積極的に行なってまいりました。特に、2020年3月期より重点戦略分野として定めているアジャイル関連事業、クラウド関連事業などが順調に拡大し、2024年3月期においては、当該事業の売上高は前年同期比17.5%増の10,137百万円、連結売上高構成比は前年同期から1.0ポイント増加し、25.5%を占めるまでに成長いたしました。

② サービス・製品等販売事業の拡大

当期は、アジャイル関連事業やセキュリティ関連事業を始めとした高付加価値SIサービス領域においてエコシステム構築に向けたアライアンス契約締結先との協業推進に注力いたしました。

また、当社の提供サービスのさらなる品質向上や、開発プロジェクトにおける品質担保プロセスの効率化を図るためプロジェクトパフォーマンス評価システム「PROJECT IQ（プロジェクトアイキュー）」を構築いたしました。これにより、定量的なプロジェクトのパフォーマンスを可視化し、プロジェクトレビューや受注判定時の支援情報として活用を開始する等、より高度な先端技術を活用したSIプロセスの効率化に向けた施策を推進しております。

③ 事業領域の拡大

当期は、事業領域拡大のためのケイパビリティの獲得に向けた活動を推進いたしました。具体的にはマーケティング機能やプロダクトセールス機能の拡充によるサービス製品販売事業拡大や、ノウハウのアセット化やこれを用いた要員育成などコンサルティング事業拡大に向けた取り組みを推進いたしました。また、SI事業においても、維持・保守領域におけるマネージドサービスの提供等ビジネスボリューム拡大に向けた取り組みを推進しております。

当連結会計年度においては、各事業分野は堅調に推移し売上高は計画を上回り増収を達成いたし

ました。利益面では、将来の事業拡大に向けた投資を積極的に推進したことによるコストが拡大しておりますが、増収効果により営業利益が上回り、増益となっております。投資に関する具体的な取り組みは、新卒採用者数の拡大および早期戦力化や、次世代型SI事業拡大に向けた新技術獲得、ワークプレイス戦略「Smart Work構想」の一環として、高い生産性を発揮し続けることを目指した本社移転などを計画に沿って推進いたしました。

また、当社が保有する投資有価証券の一部を売却し、保有資産の効率化及び財務体質の強化を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は39,698百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は3,807百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益は4,253百万円（前年同期比14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は賃上げ促進税制の適用により法人税等が減少し3,089百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

【分野別の取組状況】

<ITコンサルティング&サービス>

ITコンサルティング&サービスは、お客さまのDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI（注1）/DWH（注2）、ERP（注3）/CRM（注4）等のソリューションサービスの提供を行っております。当期は、エンタープライズ向けのSaaS（注5）ソリューション案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比18.0%増収の6,768百万円となりました。

<金融ITソリューション>

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、特に銀行系のシステム開発案件等が好調に推移し、売上高は前年同期比10.8%増収の17,618百万円となりました。

<公共法人ITソリューション>

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、官公庁や運輸業向けの開発案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比11.8%増収の10,637百万円となりました。

<プラットフォームソリューション>

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、銀行業向けのインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比14.1%増収の4,675百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	2023年3月期 連結累計期間		2024年3月期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ITコンサルティング&サービス	5,733	16.3%	6,768	17.0%	+18.0%
金融ITソリューション	15,900	45.1%	17,618	44.4%	+10.8%
公共法人ITソリューション	9,511	27.0%	10,637	26.8%	+11.8%
プラットフォームソリューション	4,098	11.6%	4,675	11.8%	+14.1%
合計	35,242	100.0%	39,698	100.0%	+12.6%

(注) 1 BI : Business Intelligenceの略。社内の情報を分析し、経営に生かす手法。

2 DWH : Data Ware Houseの略。データ分析や意思決定のために、基幹系など複数システムから必要なデータを収集し、目的別に再構成して時系列に蓄積した統合データベースのこと。

3 ERP : Enterprise Resources Planningの略。基幹系情報システムのこと。

4 CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客管理システムのこと。

5 SaaS : Software as a Serviceの略。サーバで稼働するソフトウェアをサービスとして提供する形態のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より2,734百万円増加し、25,505百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,606百万円増加し、20,434百万円となりました。その主な増減要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が324百万円、現金及び預金が1,368百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,128百万円増加し、5,071百万円となりました。その主な増減要因は、有形固定資産が774百万円、投資有価証券が335百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して333百万円増加し、6,378百万円となりました。その主な増減要因は、買掛金が197百万円、未払消費税が158百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して333百万円増加し、649百万円となりました。その主な増減要因は、資産除去債務が175百万円、その他に含まれる長期未払費用が171百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,067百万円増加し、18,477百万円となりました。その主な増減要因は、自己株式が611百万円増加したものの、利益剰余金が2,363百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,368百万円増加し、13,378百万円（前期は12,010百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権及び契約資産の増加額725百万円、法人税等の支払い1,377百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益4,253百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは3,022百万円（前期は1,951百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入523百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出901百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは△296百万円（前期は△354百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払726百万円、自己株式の取得による支出616百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,357百万円（前期は△1,440百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	72.7%	73.3%	72.4%	72.1%	72.4%
時価ベースの自己資本比率	115.0%	131.7%	133.7%	155.6%	214.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	0.2年	0.2年	0.2年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	391.9	684.2	620.8	567.2	811.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」を算定しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2022年5月に発表した中期経営計画「Shift to the Smart SI Plus」の2年目にあたる当連結会計年度(2024年3月期)は、受注高、売上高、営業利益ともに計画を大きく上回り、過去最高を更新いたしました。

堅調に推移する当社グループを取り巻く事業環境を背景に、従前より先端要素技術の獲得や人材の確保・育成に向けた積極的な投資を推進してきた効果もあいまって、各事業分野は計画を上回るペースで好調に推移しており、計画期間最終年度に目標としていた400億円の売上高は、ほぼ1年前倒しで達成している状況となります。

このような堅調な事業環境を受け、中期計画の推進に向けて2025年3月期も引き続き先端要素技術の獲得や人材の確保・育成に関する投資を積極的に図りつつ、事業拡大に向けた取り組みに注力してまいります。

具体的な技術分野での投資は、セキュリティ、UXD、クラウドネイティブ、データアナリティクスプラットフォーム、オートメーション・マネージドサービス、ネットワークデザイン等の今後のSI事業に大きく影響を及ぼす可能性の高い要素技術を先行し獲得する取り組みや、多様な顧客のITニーズに対応するサービス・製品開発を推進いたします。

人材分野での投資は、引き続き、ブランディング戦略の推進、採用体制拡充、エデュケーション施策の強化、人事制度再構築等に向けた取り組みや、多様な人材がより意欲的に仕事に取り組める働き方の仕組みや環境作りを行う等の投資を推進して参ります。

そのような背景から、2025年3月期の業績予想につきましては、売上高は8.3%増の43,000百万円、営業利益は12.9%増の4,300百万円、経常利益は8.1%増の4,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は0.0%増の3,090百万円といたしました。

また、中期経営計画「Shift to the Smart SI Plus」についても、業績目標を上記数値に上方修正を実施しております。詳細につきましては、2024年5月10日開示の「中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(5) サステナビリティへの取り組み

当社グループが今後持続的に発展するためには、経営者・社員一人一人が自らなすべきことを考え、行動を改革し、事業そのものを変革していくサステナビリティ経営が重要であります。SDGsや社会課題などを参照しながら、特定したESG重要課題を中心に取り組むことで、スマートな社会を実現するとともに当社の持続的な成長を目指します。

当社グループは、最新の情報技術でお客様の繁栄をサポートし、社員の生きがいを大切にしつつ、社会とともに発展してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内中心の事業展開をしており、また、外国人株主比率も低い状況であることから、当面日本基準を採用することとしております。今後に向けては、海外事業の展開、外国人株主比率の推移を踏まえ、IFRS(国際財務報告基準)適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,010,240	13,378,515
受取手形、売掛金及び契約資産	6,277,248	6,601,625
仕掛品	58,808	49,292
その他	481,349	404,765
流動資産合計	18,827,646	20,434,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,070	740,319
工具、器具及び備品	51,645	229,867
リース資産	33,285	23,157
有形固定資産合計	219,001	993,344
無形固定資産		
ソフトウェア	5,134	25,352
ソフトウェア仮勘定	9,283	16,955
電話加入権	4,973	4,973
のれん	69,789	46,526
無形固定資産合計	89,181	93,808
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599,725	2,934,970
関係会社株式	0	—
繰延税金資産	240,185	233,621
差入保証金	756,969	779,466
その他	38,509	36,587
投資その他の資産合計	3,635,390	3,984,646
固定資産合計	3,943,572	5,071,798
資産合計	22,771,219	25,505,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,507,332	1,705,273
短期借入金	453,000	453,000
未払金	459,978	450,871
未払費用	2,077,943	2,189,653
資産除去債務	57,922	—
未払法人税等	815,962	692,725
未払消費税等	340,340	498,931
役員賞与引当金	138,220	143,258
その他	194,447	244,782
流動負債合計	6,045,147	6,378,496
固定負債		
従業員株式給付引当金	57,842	54,047
役員株式給付引当金	77,228	83,110
退職給付に係る負債	38,755	40,733
資産除去債務	55,176	230,684
その他	87,176	241,390
固定負債合計	316,179	649,966
負債合計	6,361,326	7,028,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,256	986,256
利益剰余金	13,939,945	16,303,215
自己株式	△674,231	△1,285,727
株主資本合計	15,222,370	16,974,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,187,522	1,503,392
その他の包括利益累計額合計	1,187,522	1,503,392
純資産合計	16,409,892	18,477,535
負債純資産合計	22,771,219	25,505,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	35,242,866	39,698,050
売上原価	27,763,088	31,585,745
売上総利益	7,479,778	8,112,305
販売費及び一般管理費	4,020,865	4,304,611
営業利益	3,458,912	3,807,693
営業外収益		
受取利息	159	120
受取配当金	71,175	76,933
保険解約返戻金	84,753	—
助成金収入	21,154	9,770
投資事業組合運用益	1,556	—
投資有価証券売却益	71,212	380,487
その他	11,992	9,023
営業外収益合計	262,004	476,335
営業外費用		
支払利息	3,446	3,503
投資事業組合運用損	—	25,591
投資有価証券評価損	2,769	—
その他	255	1,375
営業外費用合計	6,471	30,470
経常利益	3,714,445	4,253,558
税金等調整前当期純利益	3,714,445	4,253,558
法人税、住民税及び事業税	1,272,834	1,247,453
法人税等調整額	△48,546	△83,301
法人税等合計	1,224,288	1,164,151
当期純利益	2,490,157	3,089,406
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,490,157	3,089,406

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,490,157	3,089,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,493	315,869
その他の包括利益合計	67,493	315,869
包括利益	2,557,651	3,405,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,557,651	3,405,276
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	986,256	12,555,835	△374,322	14,138,168	1,116,901	1,116,901	15,255,069
当期変動額								
剰余金の配当			△1,097,758		△1,097,758			△1,097,758
親会社株主に帰属する当期純利益			2,490,157		2,490,157			2,490,157
自己株式の取得				△304,209	△304,209			△304,209
自己株式の処分				4,301	4,301			4,301
連結範囲の変動			△8,288		△8,288			△8,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	70,621	70,621	70,621
当期変動額合計	—	—	1,384,109	△299,908	1,084,201	70,621	70,621	1,154,822
当期末残高	970,400	986,256	13,939,945	△674,231	15,222,370	1,187,522	1,187,522	16,409,892

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	970,400	986,256	13,939,945	△674,231	15,222,370	1,187,522	1,187,522	16,409,892
当期変動額								
剰余金の配当			△726,136		△726,136			△726,136
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,089,406		3,089,406			3,089,406
自己株式の取得				△616,809	△616,809			△616,809
自己株式の処分				5,313	5,313			5,313
連結範囲の変動					—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—	315,869	315,869	315,869
当期変動額合計	—	—	2,363,269	△611,496	1,751,773	315,869	315,869	2,067,643
当期末残高	970,400	986,256	16,303,215	△1,285,727	16,974,143	1,503,392	1,503,392	18,477,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,714,445	4,253,558
減価償却費	63,729	130,943
のれん償却額	23,263	23,263
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,020	5,038
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	822	5,882
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,103	1,518
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,484	1,978
受取利息及び受取配当金	△71,335	△77,053
支払利息	3,446	3,503
投資有価証券売却損益 (△は益)	△71,212	△380,487
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,769	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,556	25,591
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△814,265	△725,257
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,543	9,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	231,118	197,940
未払金の増減額 (△は減少)	△74,535	△9,106
未払費用の増減額 (△は減少)	130,328	283,061
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69,977	158,591
その他	73,795	491,082
小計	3,105,684	4,399,563
法人税等の支払額	△1,153,949	△1,377,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,951,735	3,022,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,586	△901,295
無形固定資産の取得による支出	△600	△24,998
投資有価証券の取得による支出	△4,184	△98,613
投資有価証券の売却による収入	93,569	523,209
投資事業組合からの分配による収入	13,464	789
従業員に対する貸付けによる支出	△3,490	△2,600
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,947	3,267
差入保証金の差入による支出	△515,812	△240
資産除去債務の履行による支出	—	△57,922
利息及び配当金の受取額	71,335	77,053
その他	75	184,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,282	△296,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,000	—
自己株式の取得による支出	△304,209	△616,809
利息の支払額	△3,441	△3,527
配当金の支払額	△1,097,758	△726,136
リース債務の返済による支出	△9,325	△11,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,440,735	△1,357,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156,717	1,368,275
現金及び現金同等物の期首残高	11,702,407	12,010,240
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	151,114	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,010,240	13,378,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	6,156,267	システム開発

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	6,169,313	システム開発

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	344円24銭	392円16銭
1株当たり当期純利益	52円17銭	64円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,490,157	3,089,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,490,157	3,089,406
普通株式の期中平均株式数(株)	47,734,019	47,603,615

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,409,892	18,477,535
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,409,892	18,477,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	47,670,322	47,117,042

5 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度 738,800株、当連結会計年度 722,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度 740,812株、当連結会計年度 724,479株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年3月8日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年3月31日(日曜日)(ただし、同日は株主名簿管理人の休業日のため実質的には2024年3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	25,113,600株
今回の分割により増加する株式数	25,113,600株
株式分割後の発行済株式総数	50,227,200株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年3月12日(火曜日)
基準日	2024年3月31日(日曜日)(実質上は2024年3月29日(金曜日))
効力発生日	2024年4月1日(月曜日)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更しております。

(2) 変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>100,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>200,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

定款変更の効力発生日 2024年4月1日(月曜日)